⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　4⑴に同じ。

⑾　競争参加資格の認定を受けていない者の参加

ア　2⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も4⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

イ　2⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も4⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。

⑿　詳細は入札説明書による。

6　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、機構から当該契約先への再就職の状況、機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。

なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

⑴　機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑵　機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshimasa Tadenuma, Superintendent, Osaka Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

⑵　Classification of the service to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Kaga Tunnel (Kita) and etc.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by mail : 4 : 00 p.m. 18 January 2016. (application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 p.m. 18 January 2016)

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 p.m. 29 February 2016 or tenders submitted by mail : 1 : 00 p.m. 29 February 2016 or tenders brought with : 1 : 00 p.m. 29 February 2016.

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Osaka Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency 5―36 Miyahara 3-chome Yodogawa-ku, Osaka-shi 532―0003 JAPAN Tel 06―6394―6029

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 27 年 12 月 18 日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

鉄道建設本部大阪支社長　蓼沼　慶正

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　27

○大支公告第 49 号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　北陸新幹線、動橋川橋りょう他（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　石川県加賀市打越町・箱宮町・分校町・梶井町・動橋町地内

⑷　工事内容　本工事は、北陸新幹線、高崎起点381km185m～383km981m（Ｌ＝2,796m）間における動橋川橋りょう他の工事である。主な工事内容はＰＰＣＴ桁橋18連（Ｌ＝45m～24m）、ＲＣ場所打Ｔ桁橋69連（Ｌ＝20m～８m）、ＰＰＣ箱桁橋３連（Ｌ＝63m、53m、52m）、２径間連続ＰＣ箱桁橋１連（Ｌ＝138m）、ＲＣ橋脚61基、ＲＣ連結橋脚２基、ラーメン高架橋26連（６径間～３径間）、ニューマチックケーソン基礎１基、場所打杭745本（ＲＣ橋脚411本、ＲＣ連結橋脚18本、ラーメン高架橋256本、斜路60本）、橋面工１式及び防音壁１式等の工事である。

⑸　工期　36箇月間

⑹　使用する主な資機材

生コンクリート　約104,000㎥

鉄筋　約18,400ｔ

ＰＣ鋼材　約290ｔ

⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事のうち品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

⑼　本工事は、契約締結後に工事内容の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。

⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札を電子入札システムにより実施する対象工事である。

なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

⑾　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」（機構ＨＰ http://www.jrtt.go.jp/03Tender/tender-keiyakuKitei.html）に基づき行うものとする。

総価契約単価合意方式の実施にあたっては、単価を包括的に合意する方式（以下「単価包括合意方式」という。）とする。

⑿　本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木関係積算標準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費　労働者送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る。）

労務管理費　募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

⒀　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

2　競争参加資格　次に掲げる条件すべてを満たす３者又は４者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）鉄道建設本部大阪支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　「平成27・28年度工事競争参加資格確認者」のうち「機構鉄道建設本部大阪支社管内（北陸）土木」（以下「土木」という。）及び「機構鉄道建設本部大阪支社管内（北陸）プレストレストコンクリート」に係る競争参加資格の認定を受けていること。

㈱　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、機構鉄道建設本部大阪支社が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。